

第 3 回

大都市制度推進協議会資料

□ 大阪維新の会の主張
= “大阪都” の実現

大阪維新の会

おおさかいしんのかい

協議会委員 大橋 一功

(平成24年6月15日)

大阪維新の会が目指すのは、前回提案があった「知事・市長案」と同じく

大阪都の実現



大阪の成長・くらしの充実

改めて、以下に考え方を整理

- **大阪を取り巻く状況は極めて厳しい！**

参考資料を主張の後ろに添付

- ・ 1世帯当たりの所得、生活保護率、完全失業率

府市の値は悪化の一途

- ・ 経済社会指標の悪化

GDP、事業所数の減少

等

- このままでは大阪は沈んでしまう！

- 大阪の低迷を目前にしながら、これまで大阪府・市が一体となって全力で取り組んでこれたのか？ 我々政治家は猛省すべき！

二つの大きな役所

調整に伴う困難、膨大なエネルギー

統一戦略の欠如、対処療法、もたれあい

- 「大阪の成長」は共通認識

そのうえで

- 現在は、知事と市長のリーダーシップで何とか対応できているが……………

将来にわたって、大阪の再生を成し遂げることができるのか???

《維新の会としては》

- これまでの延長線上でなく、システム、制度の刷新に大胆に踏み込んでいく

国主導の既存制度を前提とするのではなく大阪自らで地域の実情に合った制度を創っていく！

これが

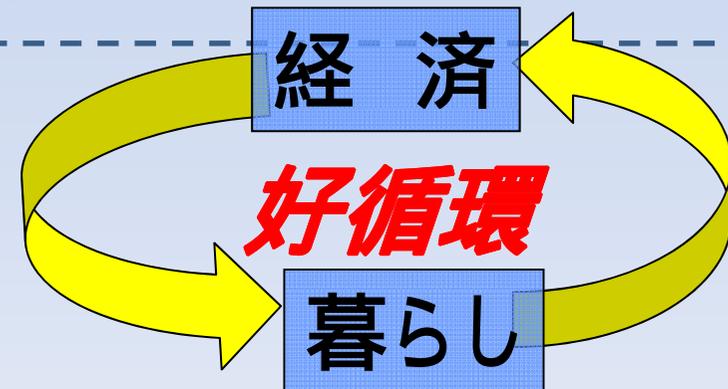
大阪都

大 阪 都: 広域機能を一元化、世界的都市間競争に打ち勝つ『強い大阪』

特別自治区: 住民の参政・参画のもと、だれもが生涯にわたって生き生きと暮らすことのできる『やさしい大阪』

- 前回協議会に提出の「知事・市長案」をベースに、議論を深め、制度設計へ

速やかに“大阪都”を実現



広域自治体

二元行政の状態
リーダー二人

大阪都を実現して

広域行政のリーダーは
一人に！

大阪全体の
成長に向けた
統一戦略！

大阪の強みを
活かした
産業政策の
推進！

府域トータル
の視点での
交通インフラ
整備！

再び大阪を成長軌道へ 大阪経済の再生

成長の果実をもって府民の安全・安心の充実

特別自治区に再編して

一人の大阪市長が決定 ➡ 複数の公選区長が決定！

公選の区長・区議会を！

民主的正当性に
裏打ちされた
権限・責任

区に権限と財源を！

中核市並みの
権限・財源

住民の参政・参画
のもと
身近な区役所で、
住民に密接な
行政を総合的に展開

地域の実情に
応じたきめ細かな
サービス

区割について

「区割案がなければ制度議論ができない」という指摘があるが…
《維新の会としては…》

区割案がなくても、府市の問題点や、新たな大都市制度の基本方針などの検討は可能であり、議論していくべき！

□ まずは、夏までに

- ・ 「大阪都」がいいのか？
 - ・ 特別自治市がいいのか？
 - ・ 政令市存置での改革がいいのか？ 等々、
- 今後の制度設計の元となる方向性、基本方針について議論し、決めていくべき！

[区割りについては…]

- ・ 8月就任予定の公募区長が検討 複数案(3案程度)を提示
- ・ ただし、検討途上でも、区長による検討状況を協議会に示し、議論を深めていく

參考資料

世帯の年収状況（大阪市・横浜市・名古屋市）

大阪は、年収200万円以下の世帯が32万8千世帯、率にすると全世帯の26%にのぼる。

横浜市（14万4千世帯）、名古屋市（14万5千世帯）の2倍をこえている。

	大阪市		横浜市		名古屋市	
普通世帯総数	1,264,200	100.0%	1,497,400	100.0%	965,400	100.0%
100万円未満	105,700	8.4%	42,300	2.8%	49,700	5.1%
100 ~ 200	222,500	17.6%	102,000	6.8%	95,600	9.9%
200 ~ 300	223,000	17.6%	174,200	11.6%	126,500	13.1%
300 ~ 400	177,700	14.1%	188,300	12.6%	118,100	12.2%
400 ~ 500	128,600	10.2%	171,600	11.5%	96,400	10.0%
500 ~ 600	93,400	7.4%	153,500	10.3%	79,900	8.3%
600 ~ 700	61,800	4.9%	123,800	8.3%	57,000	5.9%
700 ~ 800	47,000	3.7%	107,300	7.2%	51,200	5.3%
800 ~ 900	30,900	2.4%	83,300	5.6%	36,100	3.7%
900 ~ 1000	24,400	1.9%	81,100	5.4%	33,500	3.5%
1000 ~ 1500	36,200	2.9%	131,500	8.8%	53,500	5.5%
1500 ~ 2000	7,800	0.6%	28,900	1.9%	11,700	1.2%
2000万円以上	6,400	0.5%	17,200	1.1%	10,400	1.1%
不詳	98,800	7.8%	92,500	6.2%	145,800	15.1%

出典)平成20年住宅・土地統計調査、「大阪府域における新たな大都市制度検討協議会報告書」より

大阪を取り巻く厳しい状況の例 - 生活保護率の推移・比較

生活保護率の推移・比較 (東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・特別区・横浜市・川崎市・名古屋市・大阪市)

大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料(20)を時点修正

各自治体の生活保護率は、いずれもU字カーブを描き、平成7年以降上昇傾向にある。中でも、大阪市は、昭和60年時点と比較して約2.5倍に伸びている。

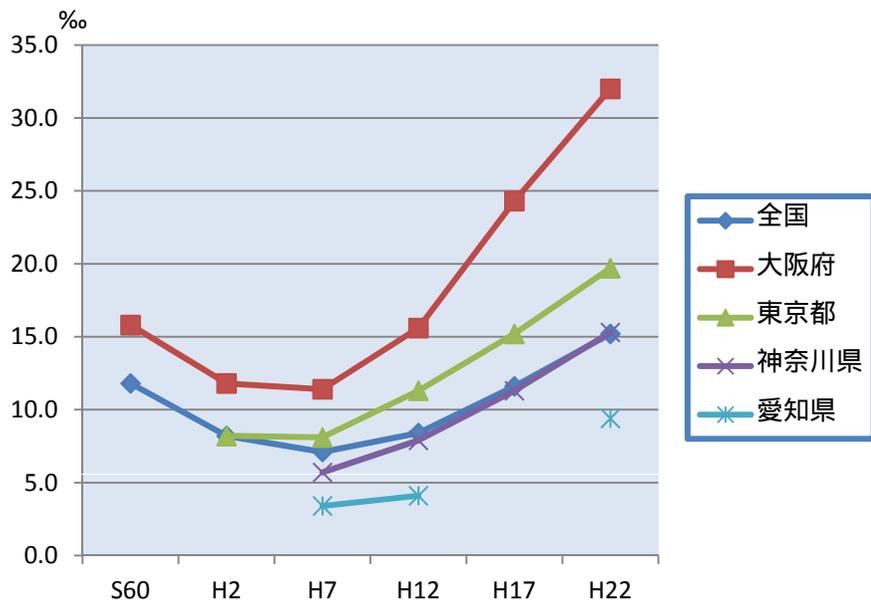
平成2年時点で比較すると、大阪府(11.8%)が東京都(8.2%)の約1.4倍、大阪市(17.1%)が特別区(8.9%)の約1.9倍となっており、いずれも高い。

平成22年には、大阪府(32.0%)が東京都(19.7%)の約1.6倍、大阪市(54.9%)が特別区(21.5%)の約2.6倍となり、他自治体との差については、拡大している。

都府県

(単位:% 人口千人あたり)

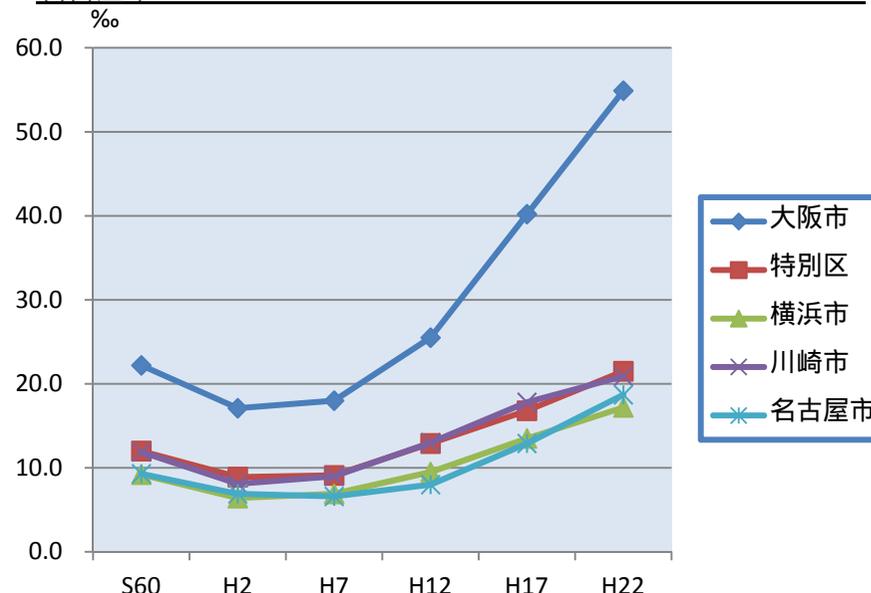
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	S60	H22(%)
全国	11.8	8.2	7.1	8.4	11.6	15.2	128.8	
大阪府	15.8	11.8	11.4	15.6	24.3	32.0	202.5	
東京都		8.2	8.1	11.3	15.2	19.7		
神奈川県			5.7	7.9	11.3	15.3		
愛知県			3.4	4.1		9.4		



政令市・特別区

(単位:% 人口千人あたり)

	S60	H2	H7	H12	H17	H22	S60	H22(%)
大阪市	22.2	17.1	18.0	25.5	40.2	54.9	247.3	
特別区	12.0	8.9	9.1	12.9	16.8	21.5	179.2	
横浜市	9.2	6.4	6.9	9.5	13.5	17.2	187.0	
川崎市	11.9	8.1	9.0	13.0	17.8	20.9	175.6	
名古屋市	9.3	6.9	6.6	8.0	12.9	18.7	201.1	



出典: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」、各都府県・各政令市統計資料

生活保護率の推移・比較 (大阪府・大阪市・堺市)

大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料(20) - 2を時点修正

大阪府全体の保護率は、過去から全国の保護率に比べ、非常に高い状況で推移している。また、大阪市の保護率は、府内で最も高くなっている。

大阪府内の市町村の平成22年度の保護率を見ると、43市町村のうち26市町が全国の保護率を上回っており、また、このうち20%を上回る市町が16市にのぼり、府内全域として保護率が高いことがうかがえる。

《参考：平成22年度大阪市生活保護費決算額》

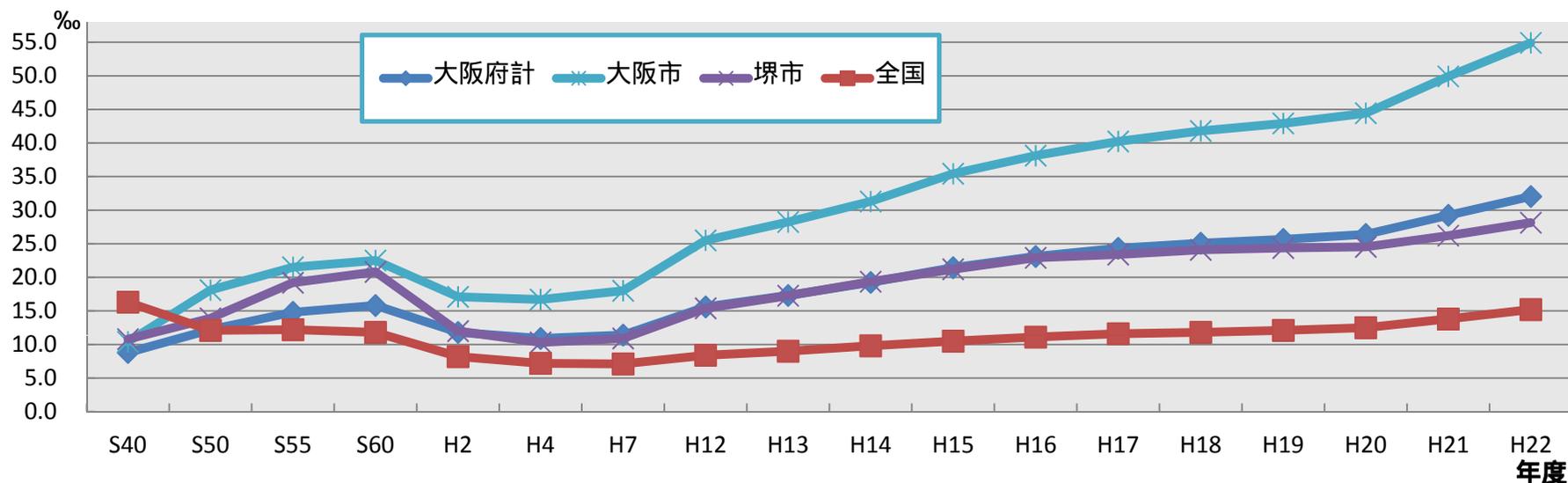
決算額 3,091億円 (うち、**扶助費 2,910億円 [94%]**)

<財源内訳> 国庫支出金2,119億円(69%)、一般財源等922億円(30%)、その他50億円

《大阪府・大阪市等の保護率の推移について》

(単位：%)

	S40	S50	S55	S60	H2	H4	H7	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
大阪府計	8.8	12.2	14.8	15.8	11.8	10.9	11.4	15.6	17.3	19.3	21.4	23.1	24.3	25.1	25.6	26.4	29.2	32.0
大阪市	10.4	18.1	21.5	22.5	17.1	16.7	18.0	25.5	28.2	31.3	35.4	38.1	40.2	41.8	42.9	44.4	49.9	54.9
堺市	10.8	13.9	19.2	20.8	12.0	10.3	10.9	15.4	17.3	19.3	21.2	22.9	23.4	24.1	24.4	24.5	26.2	28.1
全国	16.3	12.1	12.2	11.8	8.2	7.2	7.1	8.4	9.0	9.8	10.5	11.1	11.6	11.8	12.1	12.5	13.8	15.2



大阪を取り巻く厳しい状況の例 - 完全失業率の推移・比較

大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料(21)を時点修正

平成2年時点で比較すると、大阪府(4.2%)が東京都(3.1%)の約1.35倍、大阪市(5.5%)が特別区(3.2%)の約1.7倍と、いずれも高い。

平成22年時点で比較すると、大阪府(8.0%)が東京都(5.9%)の約1.4倍、大阪市(9.1%)が特別区(5.8%)の約1.6倍であり、各自治体との差は開いたままである。

平成17年→22年で大阪府・市の完全失業率は改善がみられたが、他自治体との差は依然として大きい。

都府県

(単位: %)

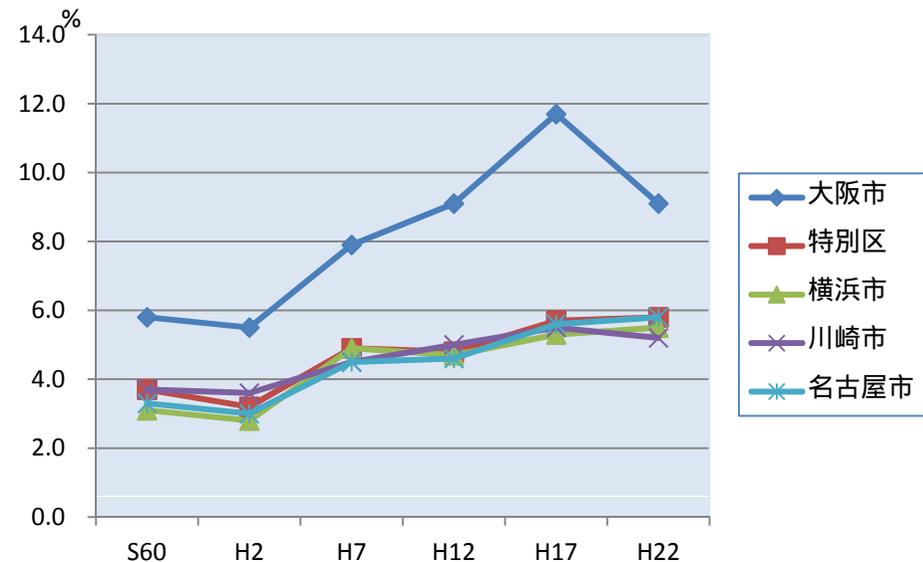
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	S60 H22 (%)
全国	3.4	3.0	4.3	4.7	6.0	6.4	182.1
大阪府	4.5	4.2	6.2	7.0	8.6	8.0	177.8
東京都	3.6	3.1	4.9	4.8	5.7	5.9	152.8
神奈川県	3.1	3.0	4.6	4.8	5.5	5.8	158.1
愛知県	2.5	2.5	3.7	4.0	4.6	5.1	148.3



政令市・特別区

(単位: %)

	S60	H2	H7	H12	H17	H22	S60 H22 (%)
大阪市	5.8	5.5	7.9	9.1	11.7	9.1	156.9
特別区	3.7	3.2	4.9	4.8	5.7	5.8	156.8
横浜市	3.1	2.8	4.9	4.7	5.3	5.5	177.4
川崎市	3.7	3.6	4.5	5.0	5.5	5.2	140.5
名古屋市	3.3	3.0	4.5	4.6	5.6	5.8	175.8



出典: S60, H2, H7, H12, H17, H22 国勢調査 (完全失業者数と労働力人口から算出)
総務省統計局 労働力調査 長期時系列データ

GDP〔名目〕の比較(東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・横浜市・名古屋市・大阪市)

東京都と大阪府の差は、昭和50年当時1.9倍あったものが、平成21年には2.4倍に拡大している。平成7年と比較して、平成21年においてGDPの減少幅は、大阪府と大阪市が最も大きい。

	H7	H12	H17	H21	(単位：億円) H7 H21
東京都	806,768	910,241	927,009	852,016	105.6%
神奈川県	314,428	318,754	313,953	297,476	94.6%
愛知県	327,673	331,977	354,783	318,913	97.3%
大阪府	403,241	393,492	381,823	358,265	88.8%
横浜市	123,778	129,786	128,261	123,992	100.2%
名古屋市	125,781	134,550	133,815	116,670	92.8%
大阪市	223,496	219,012	209,342	196,532	87.9%

出典)内閣府県民経済計算、各市HPより

事業所数の比較(東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・横浜市・名古屋市・大阪市)

	S61	H18	S61 H18
東京都	100.0%	86.6%	86.6%
神奈川県	100.0%	94.0%	94.0%
愛知県	100.0%	90.1%	90.1%
大阪府	100.0%	79.6%	79.6%
23区	100.0%	83.7%	83.7%
横浜市	100.0%	93.0%	93.0%
名古屋市	100.0%	84.9%	84.9%
大阪市	100.0%	72.9%	72.9%

出典) 事業所・企業統計調査より 全産業

S61年時点を100として事業所数の変化率を見ると
大阪市は、平成18年時点で27.1%減の72.9%となり、大阪府よりも一段と低い率を示している
大阪市の減少率は大阪府全体を6.7%上回っている
 (S61と比較してH18の減少率)

出典)大阪府自治制度研究会「最終とりまとめ」資料より